

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	デジタルアーツ株式会社
【英訳名】	Digital Arts Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 道具 登志夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03-5220-1160（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 赤澤 栄信
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03-5220-6045
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 赤澤 栄信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,518,161	3,551,129	5,058,685
経常利益 (千円)	1,134,473	1,177,784	1,811,279
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	693,815	777,800	1,125,043
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	708,491	777,245	1,127,741
純資産額 (千円)	4,848,370	5,740,351	5,270,339
総資産額 (千円)	6,397,484	7,204,529	7,380,958
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.81	56.12	80.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.66	55.87	80.68
自己資本比率 (%)	74.4	79.0	70.2

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.18	11.47

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社アイキューエスを重要性の観点により、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、この判断については、本四半期報告書提出日（平成30年2月9日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、政府主導の成長戦略等を背景として、雇用情勢・企業収益は引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、北朝鮮情勢等、地政学的リスクの高まりもあり、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するセキュリティ業界におきましては、グローバル規模で標的型攻撃等、外部からの攻撃による脅威が多様化・高度化し、従来型のセキュリティ対策では対応が困難な状況となっている一方で、クラウドコンピューティング・IoT・AI等、ITの活用はますます拡大しており、新たな脅威に対するセキュリティ対策製品が求められています。加えて、わが国においては2019年のラグビーワールドカップや2020年の東京オリンピック・パラリンピックなど、世界的なイベントを控えている事を背景として標的型攻撃の対象となる事が懸念されており、セキュリティ強化が急務な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは国内事業につきましては、当社グループの強みである「国産・自社開発」を活かしながら、創業以来主力事業としてまいりました「企業・組織内からの情報漏洩対策」に加え、標的型攻撃に代表される外部からの脅威に対するソリューションの企画・開発を推進し、2017年9月に「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5をリリースいたしました。これらの製品を導入することで、Webとメールからのマルウェア感染やデータ流出対策がより強固になり、多層防御対策費用や従業員の教育費用の削減が可能となりました。具体的な案件の獲得による売上貢献は第4四半期会計期間以降になる見込みですが、既存ユーザーの無償バージョンアップは順調に推移しております。加えて、既存ユーザーのみならず新規ユーザーからも、新製品の有効性について高い評価を頂いており、「企業・組織内からの情報漏洩」対策ソリューション企業から「外部からの標的型攻撃」対策も含む総合セキュリティ対策ソリューション企業へと大きく飛躍する第一歩を踏み出すことができました。

一方、海外事業につきましては、ファイルセキュリティへの関心がグローバル規模で高まっており、政府系・企業系共に具体的な案件が増加しております。これらの案件を着実に獲得するため、米国子会社FinalCode, Inc.を中心に積極的な販売活動を進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,551,129千円（前年同期比100.9%）となりました。また、利益面につきましては、売上の増加、米国子会社を中心とした海外事業立ち上げに関する先行投資が一巡した事等に伴うコスト減を主要因として、営業利益は1,164,904千円（前年同期比101.7%）、経常利益は1,177,784千円（前年同期比103.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は777,800千円（前年同期比112.1%）となりました。

各市場の業績は次の通りです。

#### 企業向け市場

企業向け市場におきましては、前連結会計年度からの継続案件やセキュリティ対策が急務となっているお客様の案件を着実に獲得した事により、主力製品である「i-FILTER」「m-FILTER」の販売が順調に推移しました。また、戦略製品「FinalCode」につきましては、テスト導入・スモールスタートを目的とした案件を中心に獲得が進みました。

加えて、前連結会計年度に設立したデジタルアーツコンサルティングにおいても、情報セキュリティ対策強化への意識の高まりから、売上が大きく成長し、全社売上の成長に貢献いたしました。

以上の結果、企業向け市場の売上高は、2,031,789千円（前年同期比116.7%）となりました。

#### 公共向け市場

公共向け市場におきましては、セキュリティ意識の高まりから、より盤石な対策を求めるお客様に弊社主力製品である「i-FILTER」「m-FILTER」「FinalCode」の導入が進みましたが、前連結会計年度に各市区町村において活発化したセキュリティ対策向上（「自治体情報システム強靱性向上モデル」）対応、各都道府県におけるインターネット接続口を集約化し、監視機能を強化（「自治体情報セキュリティクラウド」）する動きが一巡した事、および前連結会計年度に官公庁向けの大型案件を獲得した事による影響を補うには至りませんでした。

以上の結果、公共向け市場の売上高は、1,247,392千円（前年同期比81.9%）となりました。

## 家庭向け市場

家庭向け市場におきましては、携帯電話事業者やMVNO事業者等との連携、1つのシリアルIDで複数OSでの利用が可能な「i-フィルター® for マルチデバイス」の販売に引き続き注力いたしました。

個人向けパソコンの国内出荷台数の減少等、引き続き厳しいビジネス環境が続きましたが、複数年パッケージ製品やネットカフェ向けの販売、「i-フィルター® for マルチデバイス」の直販が順調に推移し、売上は底固く推移しております。

以上の結果、家庭向け市場の売上高は、271,947千円（前年同期比106.9%）となりました。

### （2）財政状態の分析

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産は、回収による売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ176,428千円減少し、7,204,529千円となりました。

#### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、税金納付による未払法人税の減少等により、前連結会計年度末に比べ646,440千円減少し、1,464,178千円となりました。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ470,011千円増加し、5,740,351千円となりました。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

### （4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12,182千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,036,000
計	45,036,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,133,000	14,133,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	14,133,000	14,133,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	14,133,000	-	713,590	-	700,222

( 6 ) 【大株主の状況】  
当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 263,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,866,400	138,664	-
単元未満株式	2,900	-	-
発行済株式総数	14,133,000	-	-
総株主の議決権	-	138,664	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
デジタルアーツ株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	263,700	-	263,700	1.87
計	-	263,700	-	263,700	1.87

（注）新株予約権の行使により自己株式が6,700株減少し、当第3四半期会計期間末日における所有株式数の合計は、257,000株となっております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	異動年月日
取締役	新規開発部長	高橋 則行	平成29年12月15日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,898,836	4,081,865
売掛金	1,296,271	761,458
製品	528	1,114
繰延税金資産	87,921	87,694
その他	91,449	130,586
流動資産合計	5,375,007	5,062,719
固定資産		
有形固定資産	125,326	153,766
無形固定資産		
ソフトウェア	893,870	1,047,803
その他	262,408	222,822
無形固定資産合計	1,156,279	1,270,625
投資その他の資産	724,344	717,418
固定資産合計	2,005,950	2,141,810
資産合計	7,380,958	7,204,529
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,068	25,123
未払法人税等	475,013	102,696
賞与引当金	165,759	63,542
前受金	1,017,071	948,527
その他	390,122	279,388
流動負債合計	2,066,035	1,419,278
固定負債		
資産除去債務	43,937	44,254
その他	645	645
固定負債合計	44,582	44,899
負債合計	2,110,618	1,464,178
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	713,590	713,590
資本剰余金	778,435	827,951
利益剰余金	4,098,920	4,487,532
自己株式	410,665	339,683
株主資本合計	5,180,280	5,689,390
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,830	1,227
その他の包括利益累計額合計	3,830	1,227
新株予約権	81,152	42,609
非支配株主持分	5,075	7,124
純資産合計	5,270,339	5,740,351
負債純資産合計	7,380,958	7,204,529

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,518,161	3,551,129
売上原価	741,862	774,042
売上総利益	2,776,299	2,777,086
販売費及び一般管理費	1,631,228	1,612,182
営業利益	1,145,071	1,164,904
営業外収益		
受取利息	927	794
受取手数料	150	164
為替差益	-	10,471
未払配当金除斥益	1,178	945
雑収入	114	536
営業外収益合計	2,371	12,912
営業外費用		
為替差損	11,546	-
雑損失	1,422	32
営業外費用合計	12,969	32
経常利益	1,134,473	1,177,784
特別利益		
新株予約権戻入益	283	3,126
固定資産売却益	-	1,498
子会社清算益	-	2,607
特別利益合計	283	7,232
特別損失		
固定資産除却損	1,466	10,204
特別損失合計	1,466	10,204
税金等調整前四半期純利益	1,133,290	1,174,812
法人税等	440,094	394,962
四半期純利益	693,195	779,849
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	619	2,049
親会社株主に帰属する四半期純利益	693,815	777,800

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	693,195	779,849
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15,296	2,603
その他の包括利益合計	15,296	2,603
四半期包括利益	708,491	777,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	709,111	775,196
非支配株主に係る四半期包括利益	619	2,049

【注記事項】

( 連結の範囲の変更 )

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社アイキュエスを重要性の観点により、連結の範囲から除外しております。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	380,444千円	420,018千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	111,449	8	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	139,366	10	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成28年12月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式118,100株の取得を行いました。この取得により、自己株式が299,817千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	193,505	14	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	194,169	14	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円81銭	56円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	693,815	777,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	693,815	777,800
普通株式の期中平均株式数(株)	13,930,476	13,858,920
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円66銭	55円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	40,462	61,587
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	新株予約権 平成27年11月12日決議 潜在株式の数 323,400株 平成28年11月10日決議 潜在株式の数 848,000株	新株予約権 平成27年11月12日決議 潜在株式の数 219,680株 平成28年11月10日決議 潜在株式の数 823,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....194,169千円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

デジタルアーツ株式会社

取締役会 御中

### 三優監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデジタルアーツ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタルアーツ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。